

職員給与費の状況（令和 8 年度普通会計予算）

職員数 A		給与費			計B	一人当たり給与費 （ B / A ）
		給料	期末・勤勉手当	諸手当		
正規職員	838(15)人	31億8,386万円	14億3,562万円	12億3,705万円	58億5,653万円	686.6万円

※ 4 月時点の予算額で退職手当および特別職(市長、副市長、議員、各種委員など)に支給される給与、報酬などを除く
※()内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当

	区分	内容(月額)
毎月決まって支給	地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額に 8 % を乗じた額 〔職員 1 人当たり平均支給年額340, 821円（令和 7 年度）〕
	扶養手当	・扶養親族である子 13, 000円 ・扶養親族である父母など 6, 500円 （扶養親族である子のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 各5, 000円加算）
	住居手当	・借家・借間居住者 月額13, 100円以上を支払っている職員に対し、100～30, 000円支給
	通勤手当	・交通機関の利用者 6 カ月定期分を一括支給。1 カ月当たりの運賃が150, 000円まで全額支給 ・交通用具使用者 自動車・自転車などの別、通勤距離に応じて4, 100～66, 400円 自動車駐車場利用の場合、利用料金支給(上限5, 000円) 自転車・バイク駐輪場利用の場合、利用料金支給(上限1, 500円)

	区分	内容(年額)
実績に応じて支給	特殊勤務手当	・職員全体に占める手当支給職員の割合 8. 32% (令和 7 年度) ・支給対象職員 1 人当たり平均支給額 14, 242円(令和 7 年度) ・支給額の多い手当 福祉業務手当、市税業務件数手当、変則勤務手当 ・多くの職員に支給されている手当 福祉業務手当、変則勤務手当、園外活動業務手当
	時間外勤務手当	・支給総額 4億9, 246万円(令和 7 年度) ・職員 1 人当たりの平均支給年額 692, 630円(令和 7 年度)

	内容		内訳			国の制度と異なる内容など
勤 期 末・ 勉 手 当	民間のボーナス、賞与などに相当する手当で、年間4. 65月分支給される手当（再任用職員は 2. 45月）		〔支給割合〕 6 月期 12月期 計	期末手当 1. 2625月分 1. 2625月分 2. 525月分	勤勉手当 1. 0625月分 1. 0625月分 2. 125月分	なし
	区分		勤続年数			最高限度
			20年	25年	35年	
退職手 当	自己都合	国	19. 6695月分	28. 0395月分	39. 7575月分	47. 709月分
		草津市	国と同じ			
	早期退職・定年	国	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分
		草津市	国と同じ			

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区分		経験年数		
		10年	20年	25年
一般行政職	大学卒	311, 017円	387, 077円	419, 150円
	高校卒	295, 700円	367, 800円	384, 400円

一般行政職の級別職員数

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長 副部長 主監	計
職員数(人)	60	121	135	71	62	58	42	549
構成比(%)	10. 9	22. 0	24. 6	12. 9	11. 3	10. 6	7. 7	100. 0
前年の構成比(%)	12. 3	21. 7	23. 5	13. 1	10. 8	10. 7	7. 9	100. 0

3 職員の分限・懲戒処分

分限処分者数	懲戒処分者数	退職処分の状況（延べ人数）
該当なし	3人	47人

市人事行政の運営状況

市民の信頼のもとに透明性の高い市政を進めるため、市職員の給与と配置など、人事行政の運営状況をお知らせします。

1 職員の任免および職員数に関する状況

部門別職員の状況と主な増減理由

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和 8 年	令和 7 年		
一般行政部門	議会	7	6(1)	1(△1)	
	総務企画	162(4)	155(3)	7(1)	
	税務	35(1)	36	△1(1)	
	民生	259(1)	234(3)	25(△2)	
	衛生	62	64(1)	△2(△1)	
	労働	2	2	0	
	農林水産	17(1)	16(1)	1(0)	
	商工	12	11	1	
	土木	109(2)	108(1)	1(1)	
	小計	665(9)	632(10)	33(△1)	
政 特 別 部 門 行	教育	153(1)	164(3)	△11(△2)	
	小計	153(1)	164(3)	△11(△2)	
公 営 企 業 等	水道	34(6)	36(6)	△2(0)	
	下水道	11	12	△1	
	その他	28	27	1	
	小計	73(6)	75(6)	△2(0)	
合計		891(16)	871(19)	20(△3)	

※地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含む、一般職の人数(令和 8 年「地方公共団体定員管理調査」調査要領に基づく)
※非常勤職員・会計年度任用職員を除く
※()内は、再任用短時間勤務職員で、外数

職員の採用・退職・再任用者数

区分		職 種	一 般 行 政 部 門	特 別 行 政 部 門 (教 育)	公 営 企 業 等			合 計
			教育職	その他	水道	下水道	その他	
採 用	R7. 4. 2～ R8. 3. 31		9	0	0	0	0	9
	R8. 4. 1		31	8	13	0	1	56
	合計		40	8	13	0	1	65

区分		職 種	一 般 行 政 部 門	特 別 行 政 部 門 (教 育)	公 営 企 業 等			合 計
			教育職	その他	水道	下水道	その他	
退 職	R7. 4. 2～ R8. 3. 30		15	0	0	0	1	16
	R8. 3. 31		19	8	1	1	0	29
	合計		34	8	1	1	0	45
再任用			5	0	0	0	0	5

2 職員の給与の状況

人件費の状況（令和 7 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和 8 年 3 月 31 日）	歳出額 A	人件費 B	人件費率（ B / A ） %	
			昨年度	
141, 490人	678億6, 151万円	98億3, 253万円	14. 5	14. 6

※特別職(市長、副市長、議員、各種委員など)に支給される給与、報酬などを含む

問 職員課（7 階）
☎561-2314、FAX561-2490

採用試験（令和 7 年度実施）

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	採用者数
上級電気職 【令和 7 年 7 月 1 日採用】	2	2	0	0
保健師 【令和 7 年 7 月 1 日採用】◆	1	1	0	0
上級一般行政職 【令和 7 年10月 1 日採用】	11	9	4	4
保健師 【令和 7 年10月 1 日採用】◆	3	2	1	1
上級一般行政職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】	213	148	15	11
上級土木職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】	9	6	0	0
上級電気職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】	1	1	1	1
保健師 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	23	22	2	1
社会福祉士 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	8	7	1	0
司書 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	17	12	1	1
保育士・幼稚園教諭 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	62	59	18	17
初級一般行政職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】	10	9	2	0
理学療法士 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	4	4	1	1
初級一般行政職(障害者対象) 【令和 8 年 4 月 1 日採用】	18	11	0	0
上級一般行政職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】★	43	31	9	8
上級土木職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】★	2	1	0	0
上級電気職 【令和 8 年 4 月 1 日採用】★	1	0	0	0
保健師 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆★	6	5	2	2
社会福祉士 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆★	3	2	1	0
学芸員 【令和 8 年 4 月 1 日採用】◆	6	5	1	1

◆免許など別に要件あり ★追加募集

職員の平均給料月額

	一般行政職	技能労務職
平均給料	327, 900円	303, 300円
平均年齢	38歳 8 カ月	45歳

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間（標準）

区分	内容	
勤務時間	8:30～17:15 ※休日を除く	
休暇制度	年次有給休暇	1年に20日（4月採用者は15日） 1年で取得できなかった場合は、翌年のみ繰越し可（最大20日）
	病気休暇	ケガや病気などで、どうしても出勤できないとき（最大90日）※医師の診断書などが必要
	特別休暇	ボランティア、結婚、忌引、産前産後など
育児休業	育児休業法に基づく3歳に満たない子を養育する制度	

※病気休暇の最大取得日数は、再任用職員は60日

年次有給休暇の使用状況

（令和7年1月1日～12月31日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数※ (C)	平均取得日数 (B)/(C)	取得率 (B)/(A)
26,568日	8,913日	718人	12.4日	33.5%

※令和7年1月1日～12月31日の在職職員。当該期間の中途採用職員や退職職員、育児休業など休職の事由がある職員、派遣職員を除く

育児休業と部分休業の取得

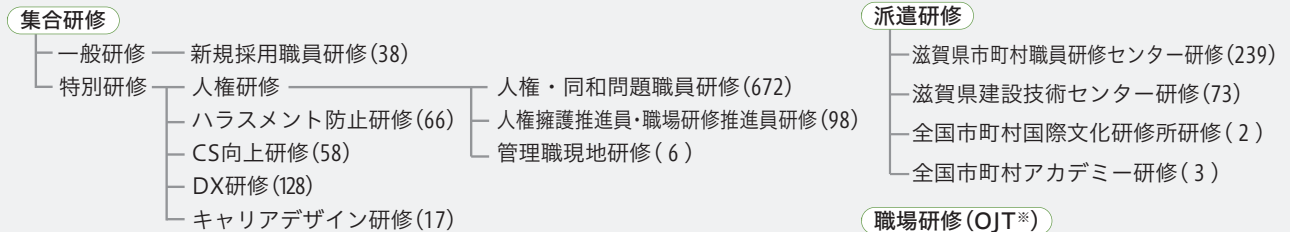
（単位：人）

部門	令和7年度中の育児休業取得状況 （全職員）				令和7年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の 育児休業取得状況					
	育児休業 取得者数		部分休業 取得者数		育児休業 対象者数		育児休業 取得者数		部分休業 取得者数	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
常勤職員	24	76	7	60	25	26	18	26	0	0
会計年度任用職員	0	9	0	6	0	9	0	9	0	0
合計	24	85	7	66	25	35	18	35	0	0

5 職員の研修と人事評価の状況

(1) 職員研修 人材育成・確保基本方針に掲げる、めざす職員像の実現に向けた能力開発のため、各種研修を実施しています。

● 研修体系 各研修（ ）内は、研修受講者数 ※OJT＝実際に仕事をしながら技能を修得させる訓練



(2) 人事評価の状況 職員の能力や業績を公正に把握し、職員の働きがいと自己成長意欲を引き出し、自らの核となる強みを育み、生かし、自己実現と組織貢献が共に果たせるよう、人事評価を実施しています。

6 職員の福祉・利益の保護

（令和7年度）

職員の健康管理の主要事業

（単位：人）

名称	対象者	受診者数
定期健康診断	職員、会計年度任用職員、再任用	1,518
胃検診	50歳以上職員、 会計年度任用職員、再任用	331
大腸検診	35歳以上職員、 会計年度任用職員、再任用	748
子宮がん検診	20歳以上奇数年齢の女性職員、 再任用	295
乳がん検診	20歳以上偶数年齢の女性職員、 再任用	376
計		3,268

公務災害・通勤災害の認定

（単位：件）

通勤災害	公務災害	計
2	9	11

公平委員会の報告事項

- 勤務条件に関する措置の要求の状況 該当なし
- 不利益処分に関する不服申立ての状況 該当なし

職員互助会

市民の皆さんが健やかな生活を営むことのできるよう、職員が健康で安心して職務に専念できるようにしていく必要があります。草津市職員互助会は、地方公務員法第42条に基づく福利厚生計画の実施団体で、職員の相互救済や福祉の増進を図るための組織として、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を実施しています。

● 職員互助会の会員数、経費など

令和8年4月時点の会員数は、1,422人です。互助会の経費には、各職員が負担している「会費」と、市が公費から負担している「負担金」を充てています。

● 事業内容 事業費合計 2,769万8千円

職員交流事業	リフレッシュスポーツ事業、職場交流補助、職員交流イベント
文化その他の事業	職員手帳発行、福利厚生サービス事業、機関誌発行
給付事業	一般給付（結婚祝金、入学祝金、傷病見舞金、弔慰金、出産祝金、餞別記念品）

● 財源の主な内訳

会費	1,830万円（給料の4.0/1000）
負担金	706万1千円